

■ この間の莫大な投資、事業拡大のつけを、

働く者に転嫁することは許されない

5、事業計画の見直しが必要、 航空産業のあるべき姿の追求を

高収益、高蓄積を築いてきたANAは、さらに積極的な事業拡大に乗り出した矢先、コロナ禍に見舞われました。そこで今後の事業構造の改革を打ち出したのですが、その内容は極めて働く者にしわ寄せするものが多く見受けられます。

今後の航空産業の在り方も含めて、考えていく必要があります。

＝今後の構造改革の方向（ANA の ORIGIN より）＝

- ◎コロナ収束までは運航規模を大幅に圧縮し、一時的に身をかがめる。
- ◎感染症の再来にも耐えられる強靱な ANA グループをつくる。
- ◎航空以外でも利益を創出できるビジネス・モデルの具現化。
- ◎デジタル技術を活用した省人化や業務の効率化による生産性向上、コスト耐性を強化。
- ◎Air Japan を活用した第3ブランドを立ち上げます。（ANA と PEACH の中間規模）
- ◎大型機中心に合計 35 機の退役を行います。機材費、整備費を大幅に削減。
- ◎何としても 2021 年度は黒字転換し、利益を出し続ける企業グループに変革する。そのためにグループ社員一人ひとりにも変わることが求められます。

との事業構造改革（2020 年 10 月 7 日）が出されています。

(1) 今後のあるべき姿

出されている今後の事業計画の内容は、運航規模を圧縮しコロナ禍を耐え、従業員の生活を脅かしてでもコスト削減を進め、アフターコロナも生き抜くサービス・モデルとビジネス・モデルを作るとしています。

Air Japan を活用した第3ブランド立ち上げも視野に 2021 年度は黒字に転換していくと号令をかけています。

この間どれだけ無謀な拡大路線を続けてきたのか、結果として大幅赤字を生じやすい体質だったことがコロナ禍で証明されたのではないのでしょうか。それを踏まえた上で公共交

通機関として果たすべき役割、あるべき事業規模、気候変動への対応、働くものに犠牲を転嫁しないサービス・モデル、ビジネス・モデルこそ志向すべきではないでしょうか。

火事場ドロボー的労働条件切り下げは許されません。

(2) 働き方改革

新たな働き方として Decent Work（働きがいのある人間らしい仕事）を実現できる社会のために、政府とともに目標を掲げ対策を具現化していくことが求められます。

真の同一労働同一賃金の実現、職場から差別をなくし、またジェンダー平等を目指すこと。労働条件は労基法の最低水準が基本だとする誤った認識に拘泥することなく、労基法第一条にある「この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るよう努めなければならない」の精神の下、ステークホルダーそれぞれが WIN-WIN でこそ企業の発展があるものと考えます。

ANA は、「SDGs は経営戦略であり取組を加速させる」と宣言しています。SDGs の目標 8 が Decent Work の取り組みです。グローバルな舞台で飛躍するには社会的責任が伴います。